

結 果 の 概 説

1 概要

平成20年の工業統計調査結果（平成20年12月31日現在）は、次のとおりである。

(1) 概況

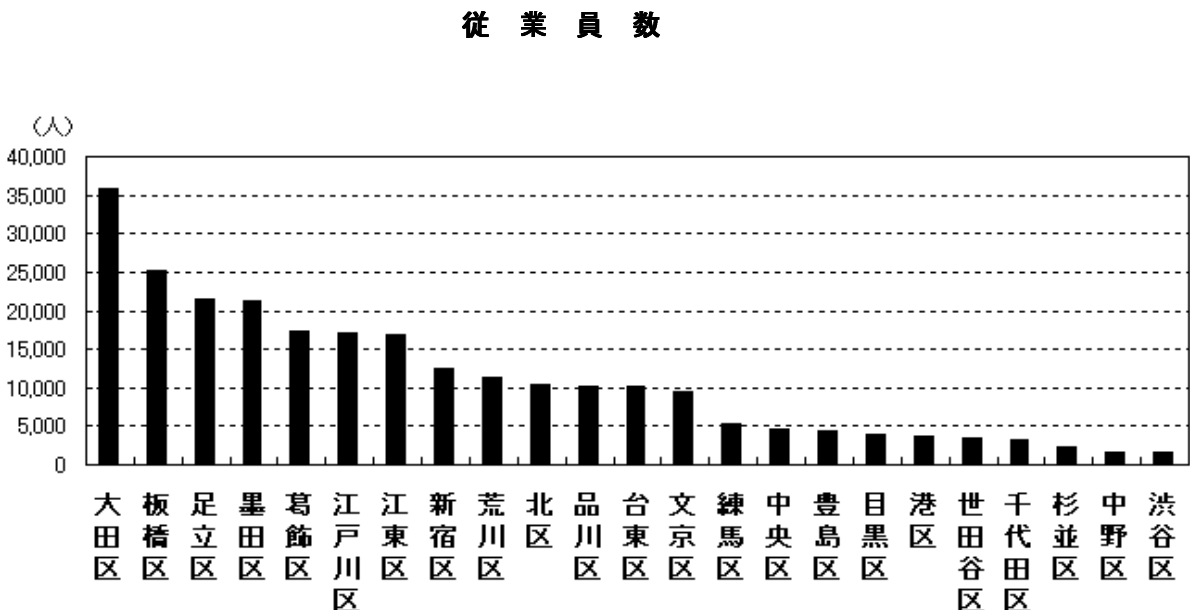
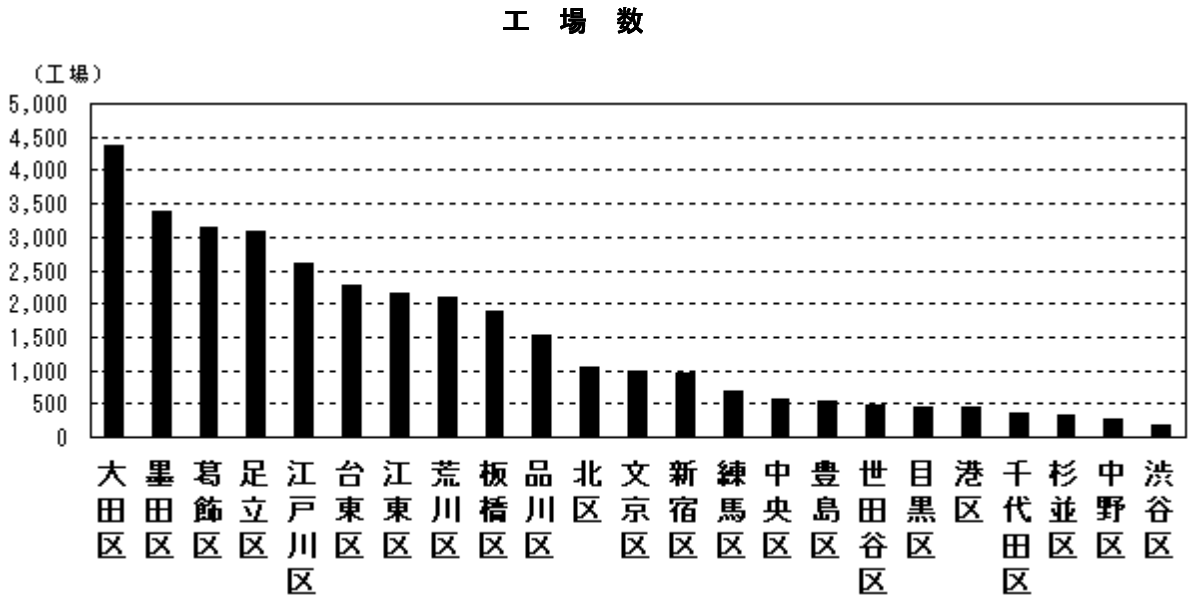
工場数は4362工場で、前回（平成17年）より8.7%（416工場）減少している。東京都に占める割合は、前回より0.2ポイント増加して10.9%となっている。

従業者数は3万5741人で、前回（平成17年）より5.0%（1900人）減少している。東京都に占める割合は前回より0.1ポイント増加して8.8%となっている。

製造品出荷額等は7795億8664万円で、前回（平成17年）より2.4%（185億9万円）増加している。東京都に占める割合は前回より0.5ポイント増加して7.4%となっている。

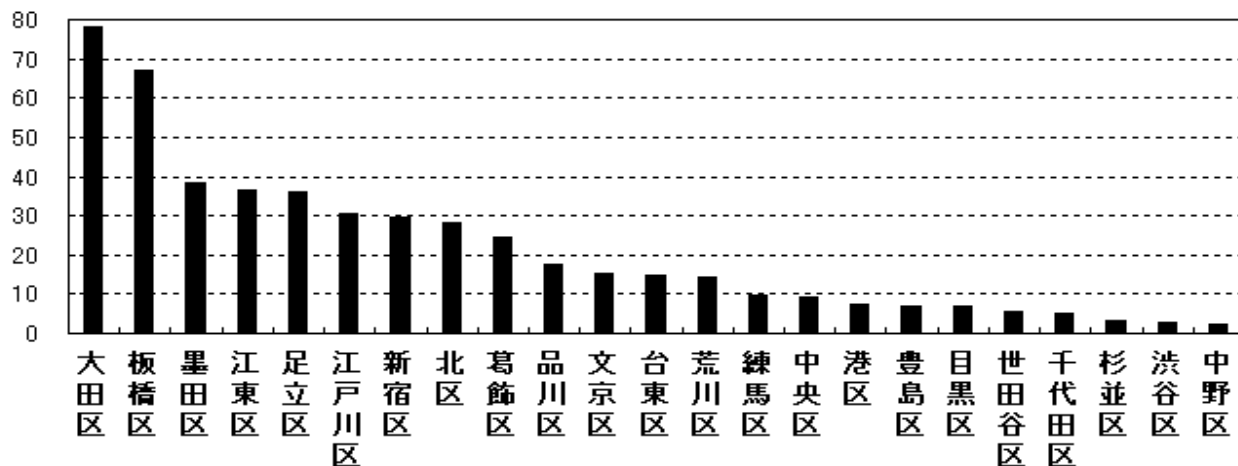
大田区は、東京都の区市町村中、工場数、従業者数は第1位、製造品出荷額等については、日野市、府中市に次いで第3位である（図1のとおり）。

図 1 23区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等



製造品出荷額等

(百億円)

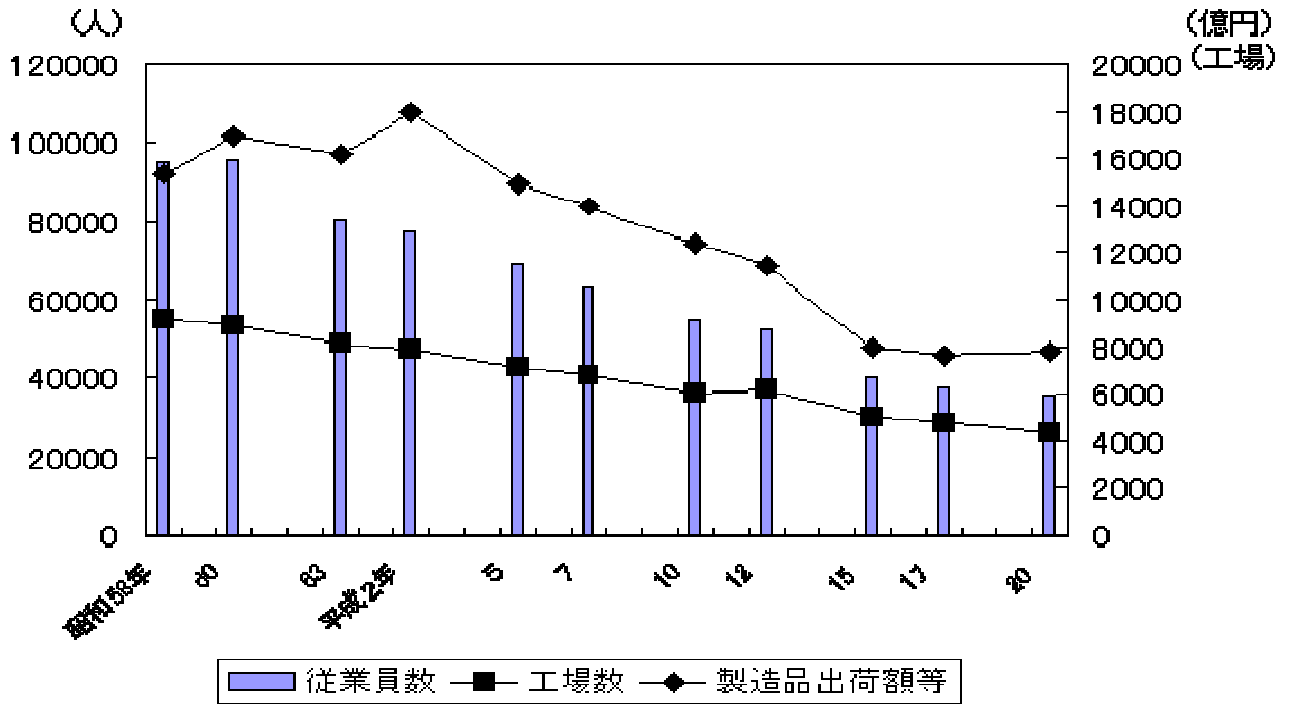


昭和58年以降の推移を見ると、工場数は、増加した年もあるが、年々減少傾向にある。従業者数は、わずかながら増加した年もあったが、減少傾向が続いている。製造品出荷額等は、昭和60年、平成2年、平成20年を除き減少している。

表1 工場数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

年次	工場数	前回比(%)	従業者数(人)	前回比(%)	製造品出荷額等(万円)	前回比(%)
昭和58	9,190	110.6	95,294	100.3	153,727,289	102.7
59						
60	8,897	96.8	95,604	100.3	169,129,602	110.0
61						
62						
63	8,151	91.6	80,445	84.1	161,754,001	95.6
平成元						
2	7,860	96.4	77,367	96.2	179,418,841	110.9
3						
4						
5	7,160	91.1	69,003	89.2	149,298,714	83.2
6						
7	6,787	94.8	62,864	91.1	139,475,166	93.4
8						
9						
10	6,038	89.0	55,010	87.5	123,688,104	88.7
11						
12	6,165	102.1	52,470	95.4	114,485,977	92.6
13						
14						
15	5,040	81.8	39,976	76.2	79,358,864	69.3
16						
17	4,778	94.8	37,641	94.2	76,108,655	95.9
18						
19						
20	4,362	91.3	35,741	95.0	77,958,664	102.4

図2 工場数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

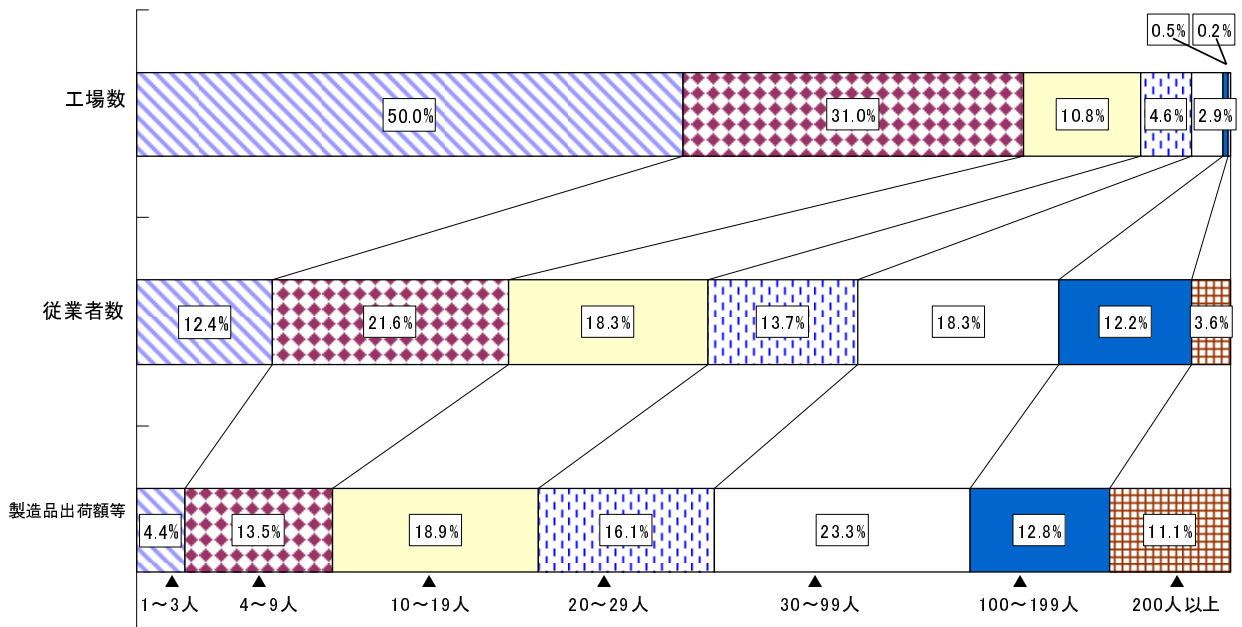


(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「1～3人」の工場は、工場数で全体の50.0%を占めているが、従業者数、製造品出荷額等では、それぞれ12.4%、4.4%にとどまっている。

一方、「30人以上」の工場は、工場数では3.5%にすぎないが、従業者数で34.0%、製造品出荷額等では、47.2%を占めている（図3のとおり）。

図3 従業者規模別工場数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比



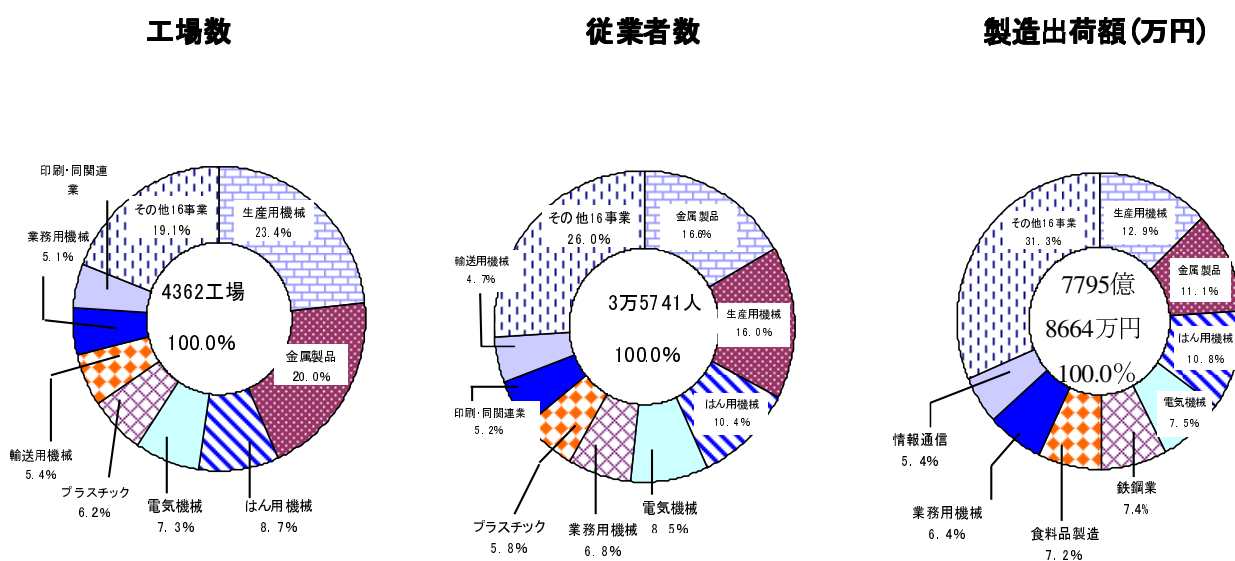
(3) 産業別状況

産業別に見ると、「生産用機械器具製造業」が工場数、製造品出荷額等において第1位で、それぞれ、1020工場（構成比23.4%）、1007億4084万円（同12.9%）となっている。従業者数においては第2位で5724人（同16.0%）となっている。

これに次いで、「金属製品製造業」が工場数、製造品出荷額等において第2位で、それぞれ、873工場（同20.0%）、864億4398万円（同11.1%）となっている。従業者数においては第1位で5942人（同16.6%）となっている。

第3位は、工場数、従業者数及び製造品出荷額等のいずれも「はん用機械器具製造業」で380工場（同8.7%）、従業者数3711人（同10.4%）、製造品出荷額等838億1663万円（同10.8%）となっている（図4のとおり）。

図4 産業中分類別工場数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比



2 工場数

工場数は4362工場で、前回（平成17年）より8.7%（416工場）減少している。

(1) 産業別状況

産業別に見ると「生産用機械器具製造業」が1020工場（構成比23.4%）で最も多く、次いで「金属製品製造業」が873工場（同20.0%）、「はん用機械器具製造業」が380工場（同8.7%）の順となっている（図4のとおり）。

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると「1～3人」の工場が、2182工場（構成比50.0%）で最も多く、次いで「4～9人」が1351工場（同31.0%）、「10～19人」473工場（同10.8%）の順となっている（図3のとおり）。

前年比をみると、4～9人、20～29人を除き減少している。（表2のとおり）。

(3) 昭和58年以降の従業者規模別工場数の推移

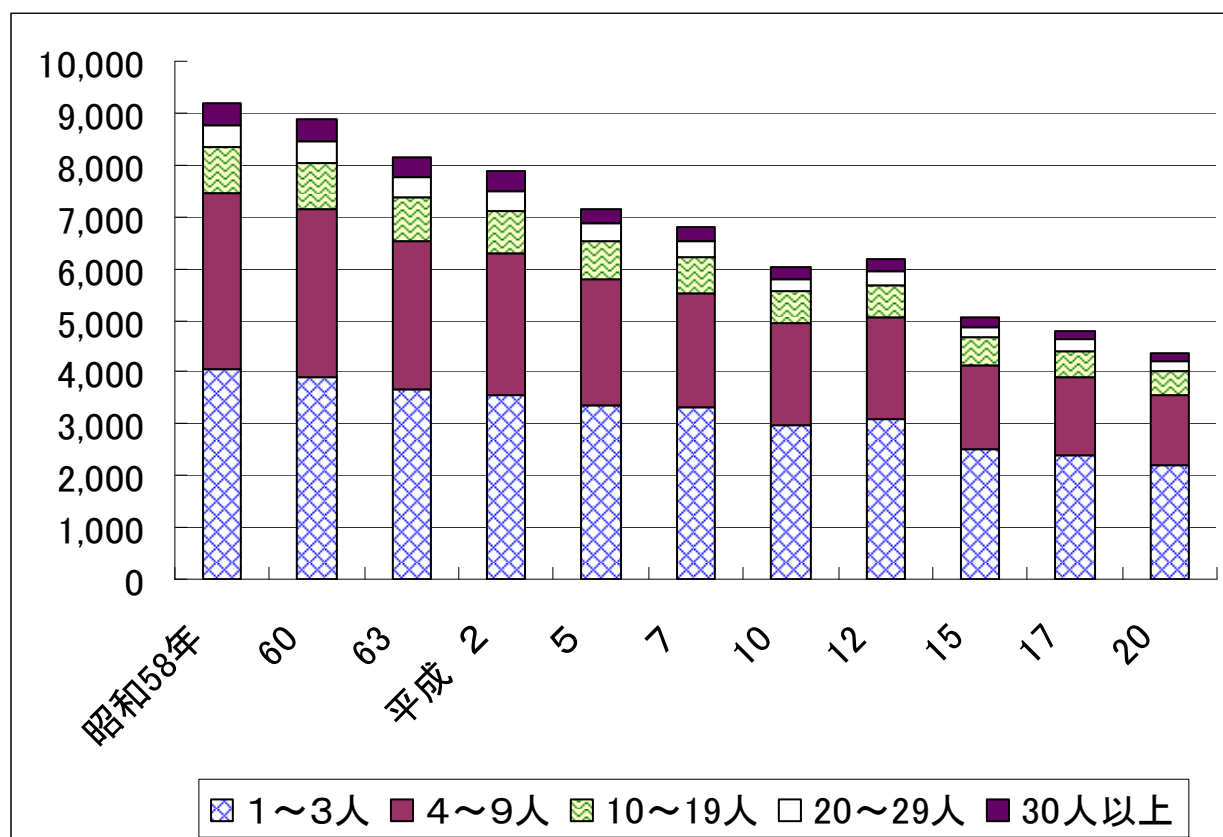
昭和58年以降の従業者規模別工場数の推移をみると「1～3人」は昭和58年以降、減少が続いている。「30人以上」は昭和60年以降平成19年、20年を除き減少が続いている。その他の規模は、増減を繰り返しながらも減少傾向にある（表2及び図5のとおり）。

表2 従業者規模別工場数の推移

年次	総数	1～3人	4～9人	10～19人	20～29人	30人以上
昭和58年	9,190	4,070	3,365	919	394	442
59	-	-	2,956	892	413	444
60	8,897	3,902	3,246	890	415	444
61	-	-	2,907	856	391	432
62	-	-	2,643	805	389	408
63	8,151	3,676	2,868	830	387	390
平成元年	-	-	2,580	800	405	369
2	7,860	3,539	2,760	812	387	362
3	-	-	2,527	788	399	344
4	-	-	2,329	773	354	333
5	7,160	3,377	2,416	724	348	295
6	-	-	2,140	698	319	281
7	6,787	3,304	2,207	710	298	268
8	-	-	2,012	674	293	253
9	-	-	1,842	637	295	240
10	6,038	2,968	1,969	606	257	238
11	-	-	1,934	668	292	210
12	6,165	3,088	1,967	617	289	204
13	-	-	1,679	631	262	183
14	-	-	1,452	579	223	169
15	5,040	2,525	1,587	547	214	167
16	-	-	1,385	541	211	162
17	4,778	2,387	1,529	496	214	152
18	-	-	1,289	495	228	150
19	-	-	1,195	496	223	152
20	4,362	2,182	1,351	473	202	154

※ 昭和59年、61年、62年、平成元年、3年、4年、6年、8年、9年、11年、13年、14年、16年、18年、19年は従業者1～3人の工場について調査をしていない。

図5 従業者規模別工場の推移



※ 全数調査のみグラフ計上

3 従業者数

従業者数は3万5741人で、前回(平成17年)より5.0% (1900人) 減少している。

(1) 産業別状況

産業別に見ると「金属製品製造業」が1万5942人(構成比16.6%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」5724人(同16.0%)、「はん用機械器具製造業」3711人(同10.4%)の順となっている(図4のとおり)。

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「4~9人」が7725人(構成比21.6%)で最も多く、次いで「10~19人」6530人(同18.3%)、「20~29人」4909人(同13.7%)の順となっている。

前年比をみると、「4~9人」「30~49人」「200~299人」「1000人以上」で増加しており、それ以外は減少している(統計表第5表のとおり)。

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は7795億8664万円で、前回（平成17年）より2.4%（185億9万円）増加している。

（1）産業別状況

産業別にみると、「生産用機械器具製造業」が1007億4084万円（構成比12.9%）で最も多く、次いで「金属製品製造業」864億4398万円（同11.1%）、「はん用機械器具製造業」838億1663万円（同10.8%）の順となっている。この3産業で大田区全体の34.8%を占めている。

1工場当たりの製造品出荷額等は、「化学工業」が7億9904.6万円で最も多く、次いで「窯業・土石」が6億6236.4万円となっている。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、「非鉄金属」が6975.4万円で最も多く、次いで「鉄鋼業」6471.6万円となっている（表3及び図6のとおり）。

（2）従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「10～19人」が1471億1488万円（構成比18.9%）で最も多く、次いで「20～29人」1252億57770万円（同16.1%）、「4～9人」1052億316万円（同13.5%）の順となっている。

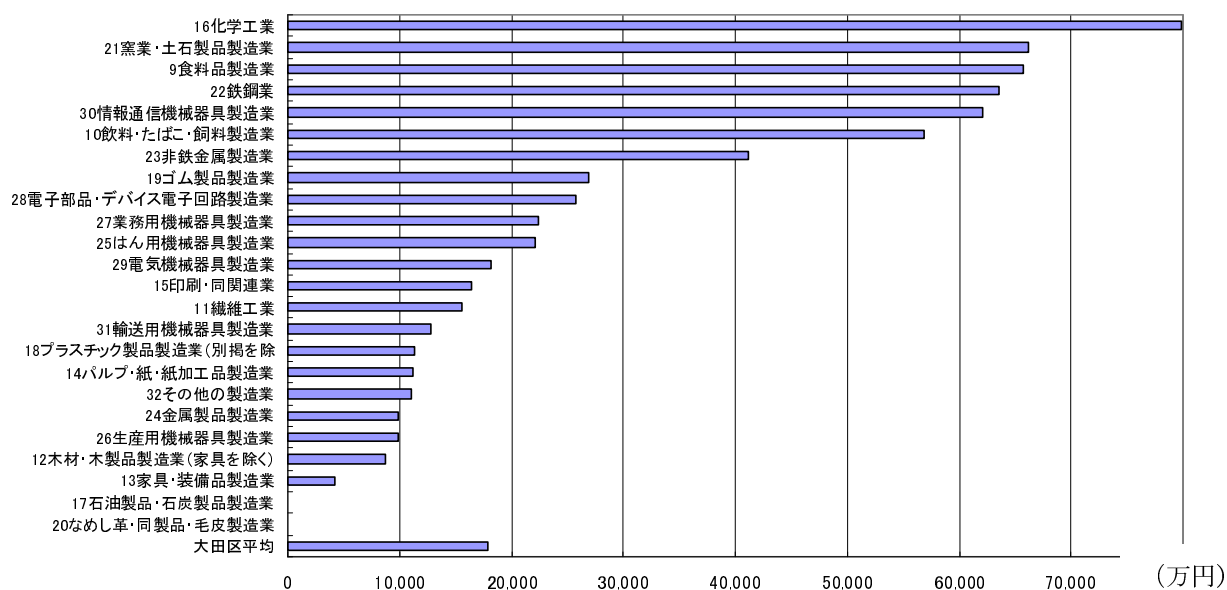
前年比をみると「4～9人」「10～19人」「30～49人」の規模で増加している（統計表第5表のとおり）。

表3 産業中分類別1工場あたり製造品出荷額等及び従業者1人あたり製造品出荷額等

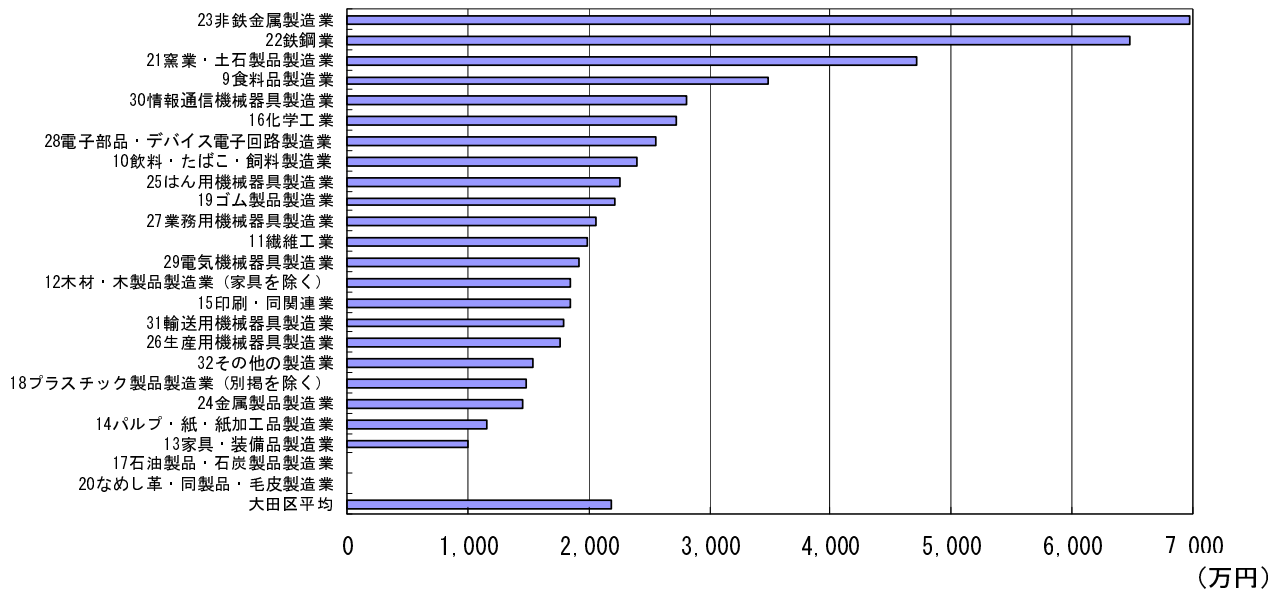
産業中分類	1工場あたり 製造品出荷額等 (万円)	従業者1人あたり 製造品出荷額等 (万円)	産業中分類	1工場あたり 製造品出荷額等 (万円)	従業者1人あたり 製造品出荷額等 (万円)
大田区平均	17,872.2	2,181.2	21 窯業・土石	66,236.4	4,708.7
09 食料品	65,756.1	3,486.8	22 鉄鋼業	63,507.4	6,471.6
10 飲料・飼料等	56,874.8	2,394.7	23 非鉄金属	41,110.5	6,975.4
11 繊維工業	15,527.8	1,994.0	24 金属製品	9,901.9	1,454.8
12 木材・木製品	8,739.2	1,848.7	25 はん用機械	22,057.0	2,258.6
13 家具・装備品	4,167.3	1,002.6	26 生産用機械	9,876.6	1,760.0
14 紙・紙加工品	11,149.7	1,159.8	27 業務用機械	22,424.7	2,061.2
15 印刷・同関連業	16,393.2	1,843.0	28 電子・デバイス	25,680.7	2,553.9
16 化学工業	79,904.6	2,721.5	29 電気機械	18,215.9	1,926.3
17 石油・石炭	X	X	30 情報通信機械	62,062.5	2,804.2
18 プラスチック	11,337.3	1,479.2	31 輸送用機械	12,836.4	1,787.1
19 ゴム製品	26,921.5	2,212.7	32 その他	11,002.2	1,542.1
20 皮革・同製品	X	X			

図6 産業中分類別1工場あたり製造品出荷額等及び従業者1人あたり製造品出荷額等

1工場あたり製造品出荷額等



従業者1人当たり製造品出荷額等



5 粗付加価値額

粗付加価値額は3433億5579万円で、前回(平成17年)より11.3%(437億8860万円)減少している。

(1) 産業別状況

従業者数29人以下の工場についてみると、「生産用機械器具製造業」が382億9061万円(構成比20.3%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」309億1726万円(同16.4%)、「電気機械器具製造業」161億5410万円(同8.6%)の順となっている。また、従業者1人当たり粗付加価値額は、「鉄鋼業」が1602.7万円で最も多く、次いで「窯業・土石製品製造業」1581.6万円、「非鉄金属製造業」876.7万円の順となっている。

従業者数30人以上の工場についてみると、「情報通信機械器具製造業」で196億4543万円(構成比12.7%)で最も多く、次いで「食料品製品製造業」179億449万円(同11.5%)、「はん用機械製造業」162億733万円(同10.4%)の順となっている。また、従業者1人当たり粗付加価値額は、「電子部品・デバイス製造業」が3030.4万円で最も多く、次いで「食料品製造業」1996.0万円、「情報通信機械器具製造業」1820.7万円の順となっている(表4及び統計表第6、7表のとおり)。

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると「10~19人」が635億1285万円(構成比18.5%)で最も多く、次いで「4~9人」541億1765万円(同15.8%)、「20~29人」504億5455万円(同14.7%)の順となっている。

また、従業者1人当たり粗付加価値額は、「200~299人」が1700.6万円で最も多く、次いで「30~49人」1136.3万円、「50~99人」1109.6万円の順となっている(統計表第5表のとおり)。

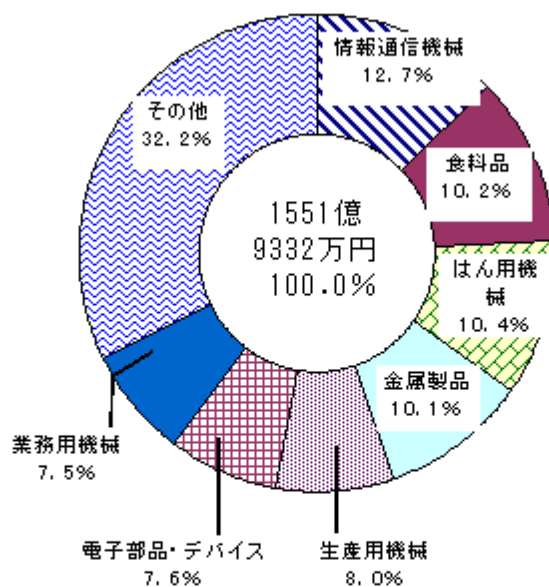
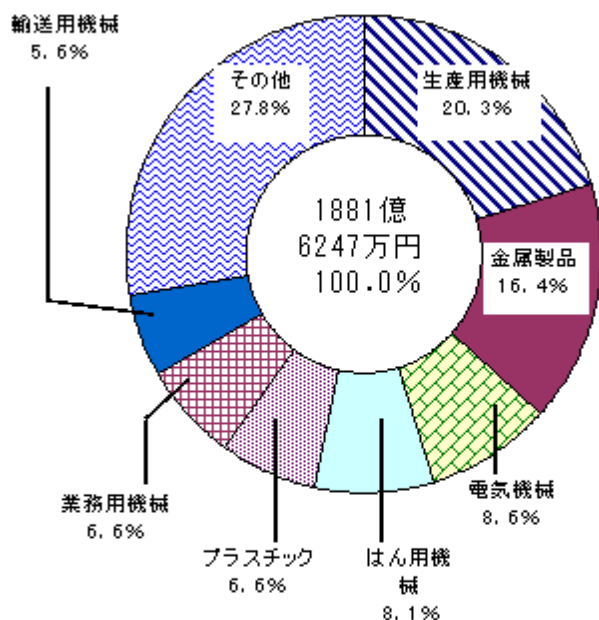
表4 産業中分類別粗付加価値額の構成比

従業員数「29人以下」の工場		従業員数「30人以上」の工場	
産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
生産用機械器具製造業	20.3%	情報通信機械器具製造業	12.7%
金属製品製造業	16.4%	食料品製造業	11.5%
電気機械器具製造業	8.6%	はん用機械器具製造業	10.4%
はん用機械器具製造業	8.1%	金属製品製造業	10.1%
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	6.6%	生産用機械器具製造業	8.0%
業務用機械器具製造業	6.6%	電子部品・デバイス電子回路製造業	7.6%
輸送用機械器具製造業	5.6%	業務用機械器具製造業	7.5%
その他 17 業種	27.8%	その他 17 業種	32.2%
合計	100.0%	合計	100.0%

図7 産業中分類別粗付加価値額の構成比

従業員数「29人以下」の工場

従業員数「30人以上」の工場



6 地区別状況

(1) 大森地区

工場数は1,487工場で、大田区全体の34.1%を占めている。このうち「金属製品製造業」が313工場あり、大森地区全体の21.0%を占めて第1位、次いで「生産用機械器具製造業」272工場（構成比同18.3%）、「電気機械器具製造業」121工場（同8.1%）の順となっている。（表5及び統計表第9表のとおり）

従業者数は、1万3362人、製造品出荷額等は3520億5033万円で、それぞれ大田区全体の37.4%、45.1%を占めている（表5及び図8のとおり）。

(2) 調布地区

工場数は397工場で、大田区全体の9.1%を占めている。このうち「生産用機械器具製造業」が83工場あり、調布地区全体の20.9%を占めて第1位、次いで「金属製品製造業」55工場（構成比同13.9%）、「電機機械器具製造業」38工場（同9.6%）の順となっている。（表5及び統計表第9表のとおり）

従業者数は3489人、製造品出荷額等は519億3428万円で、それぞれ大田区全体の9.8%、6.7%を占めている（表5及び図8のとおり）。

(3) 蒲田地区

工場数は2478工場で、大田区全体の56.9%を占めている。このうち「生産用機械器具製造業」が665工場あり、蒲田地区全体の26.8%を占めて第1位、次いで「金属製品製造業」505工場（構成比同20.4%）、「はん用機械器具製造業」244工場（同6.2%）の順となっている。（表5及び統計表第9表のとおり）

従業者数は、1万8890人、製造品出荷額等は3756億203万円で、それぞれ大田区全体の52.8%、48.2%を占めている（表5及び図8のとおり）。

表5 地区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等（平成20年、17年）

地区 (構成比)	工場数(工場)			従業者数(人)			製造品出荷額等(億円)		
	平成 20年	平成 17年	前回比	平成 20年	平成 17年	前回比	平成 20年	平成 17年	前回比
大森地区	1,487 34.1%	1,678 35.1%	-191 88.6%	13,362 37.4%	14,314 38.0%	-952 93.3%	3,521 45.2%	2,968 39.0%	553 118.6%
調布地区	397 9.1%	438 9.2%	-41 90.6%	3,489 9.8%	3,958 10.5%	-469 88.2%	519 6.7%	607 8.0%	-88 85.5%
蒲田地区	2,478 56.8%	2,662 50.5%	-184 93.1%	18,890 52.9%	19,369 51.5%	-479 97.5%	3,756 48.2%	4,035 53.0%	-279 93.1%
総数	4,362	4,778	-416 91.3%	35,741	37,641	-1,900 95.0%	7,796	7,610	186 102.4%

図8 地区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比

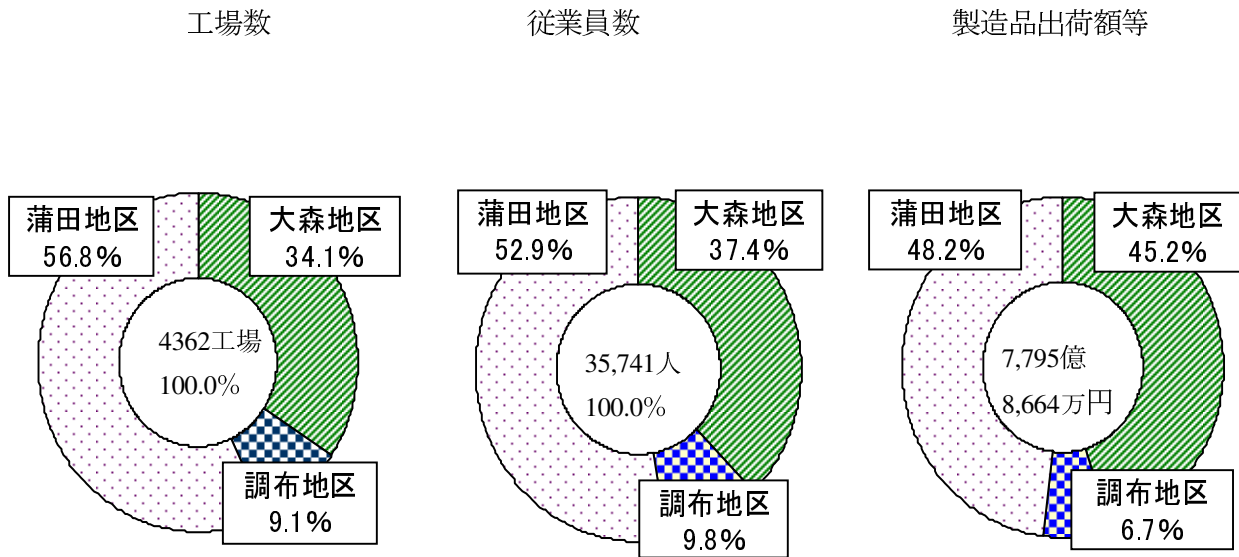


図9 地区別、産業中分類別工場数

